

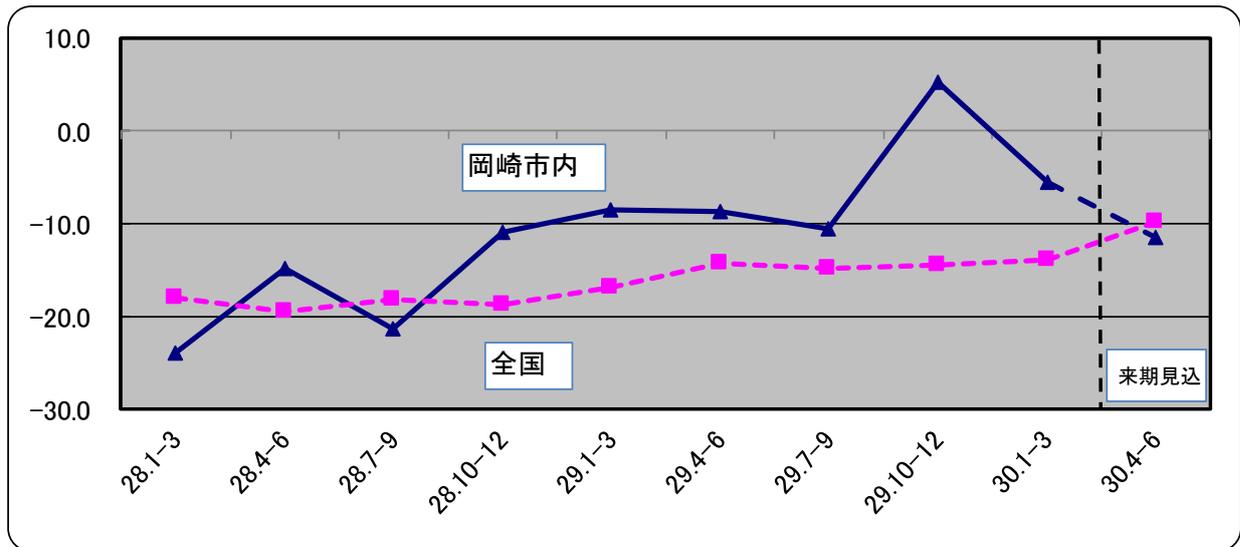
■岡崎市内景況調査結果（平成30年1～3月期分）

景況DIは改善に一服感、先行きは下振れの見通し！

- 調査対象：本所各部会役員・幹事438事業所
- 有効回答：186事業所（回答率42.5%）
- 調査期間：平成30年4月4日～4月13日
- 調査内容：（1）前年同期（平成29年1～3月）と比べて今期（平成30年1～3月）の状況
（2）今期と比べて来期（平成30年4～6月）の先行き見通し
（3）付帯調査－正社員における平成30年度の給与・賞与について

業種（対象数）	回答数	構成比
製造業（124）	63	33.9%
建設業（101）	38	20.4%
小売・卸売業（98）	36	19.4%
サービス業（115）	49	26.3%
合計（438）	186	100.0%

- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式



■市内景況全体の概要

※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

- 岡崎市内の全業種の今期（平成30年1～3月）景況DIは、△5.5となり、前期から10.8ポイント下落し、プラス領域よりマイナス領域に戻った。しかしながら、ひきつづき全国データを上回った。業種別では、特に建設業とサービス業が、年末の回復傾向から一転しマイナス傾向となった。また、前回の調査同様に全ての業種で「従業員の確保難」が経営上の問題点のトップに挙げられている。
- 来期（平成30年4～6月）景況DIは、△11.6（今期比6.1ポイント減）となった。特に、製造業が一転し大幅なマイナス傾向となり、建設業、小売・卸売業は下げ止まり感がみられるが、サービス業は、引き続き、先行きは下降傾向が示され、総じてマイナス領域となる見通しとなった。

【データ：全業種】

	前期 (H29.10-12月期)	変化幅	今期 (H30.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H30.4-6月期)
景況DI	5.3	↓10.8	△5.5	↓6.1	△11.6
売上額DI※	13.6	↓4.7	8.9	↓16.4	△7.5
資金繰りDI	7.1	↓7.1	0.0	↓2.1	△2.1
採算(収益)DI	△1.2	↓1.5	△2.7	↓13.7	△16.4

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

- ◎本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、30-20=10となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

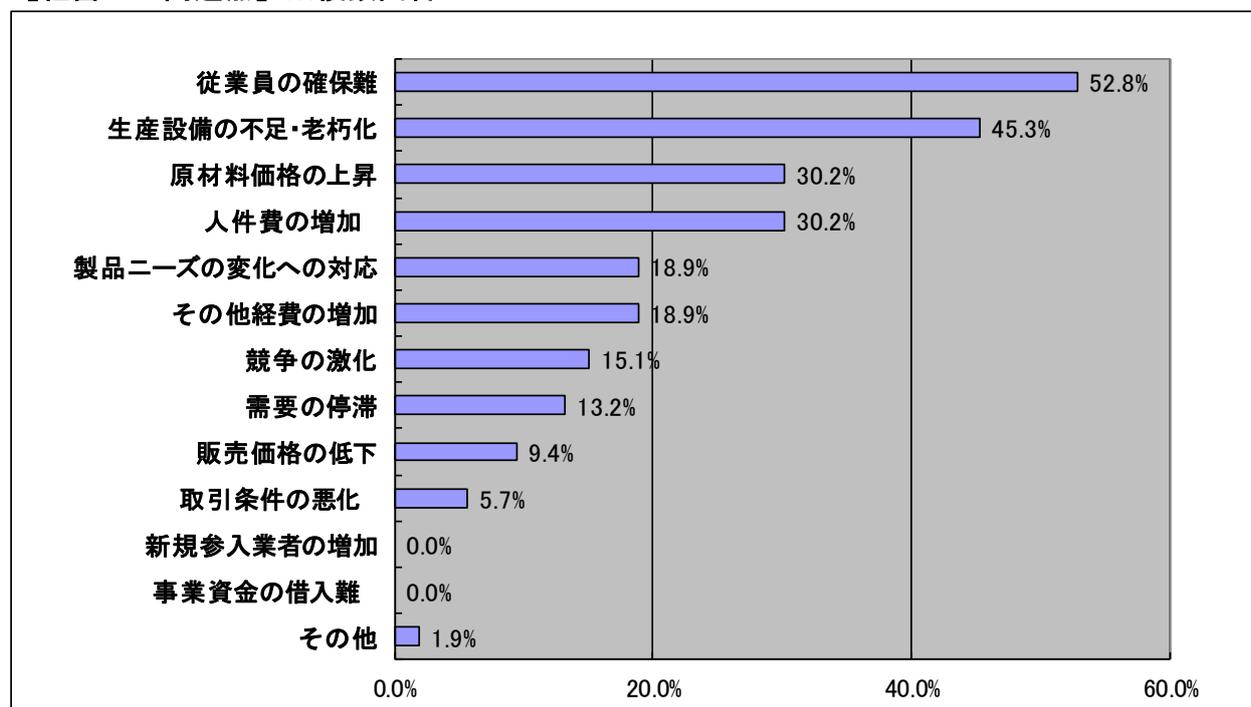
(1) 製造業

- 今期景況D Iは15.1となり、前期と比べ3.2ポイント上昇となった。自動車部品・機械関連の好調により前回は引き続き売上額D Iは、前期と比べ13.9ポイント上昇した。また、製品在庫D Iでは、改善の傾向が見られた。結果として、採算D Iは、19.2となり、14.7ポイントの大幅な増加となった。
- 来期の見通しについては、原材料仕入価格D I以外のすべてのD Iで大幅な下降傾向がみられた。前回の調査実施と同様の傾向がみられ見通しについては、下降感がみられる。経営上の問題点については、引き続き、従業員の確保難があがった。

【データ：製造業】

	前期 (H29.10-12月期)	変化幅	今期 (H30.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H30.4-6月期)
景況D I	11.9	↑3.2	15.1	↓18.9	△3.8
売上額D I	24.6	↑13.9	38.5	↓36.6	1.9
原材料仕入価格D I	43.9	↓1.6	42.3	↓0.8	41.5
製品在庫D I	16.7	↓4.7	12.0	↓12.0	0.0
資金繰りD I	10.6	↓3.1	7.5	↓13.2	△5.7
採算(収益)D I	4.5	↑14.7	19.2	↓30.5	△11.3

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 最低賃金引き上げ以降、中小製造業では人材確保が厳しい状況にある。(自動車部品製造業)
- ・ 親企業から部品単価引き下げの要請が強まっている。(自動車部品製造業)
- ・ 人材確保・採用難が続いている。(プラスチック・自動車部品製品業)
- ・ 輸送料の上昇や、仕入れ価格の高騰により、採算が取れない。(食品製造業)(繊維製品製造業)
- ・ 親企業の海外生産シフトにより現地調達が進み競争が激化している。(自動車部品製造業)
- ・ 受注単価の減少傾向が続いている。(プラスチック製品製造業)
- ・ 薄利多売の状況が続いているが、少量で利益を上げる傾向も伺える。(食品製造業)
- ・ 仕入れ価格の高騰により、採算が厳しい状況が続いている。(繊維製品製造業)

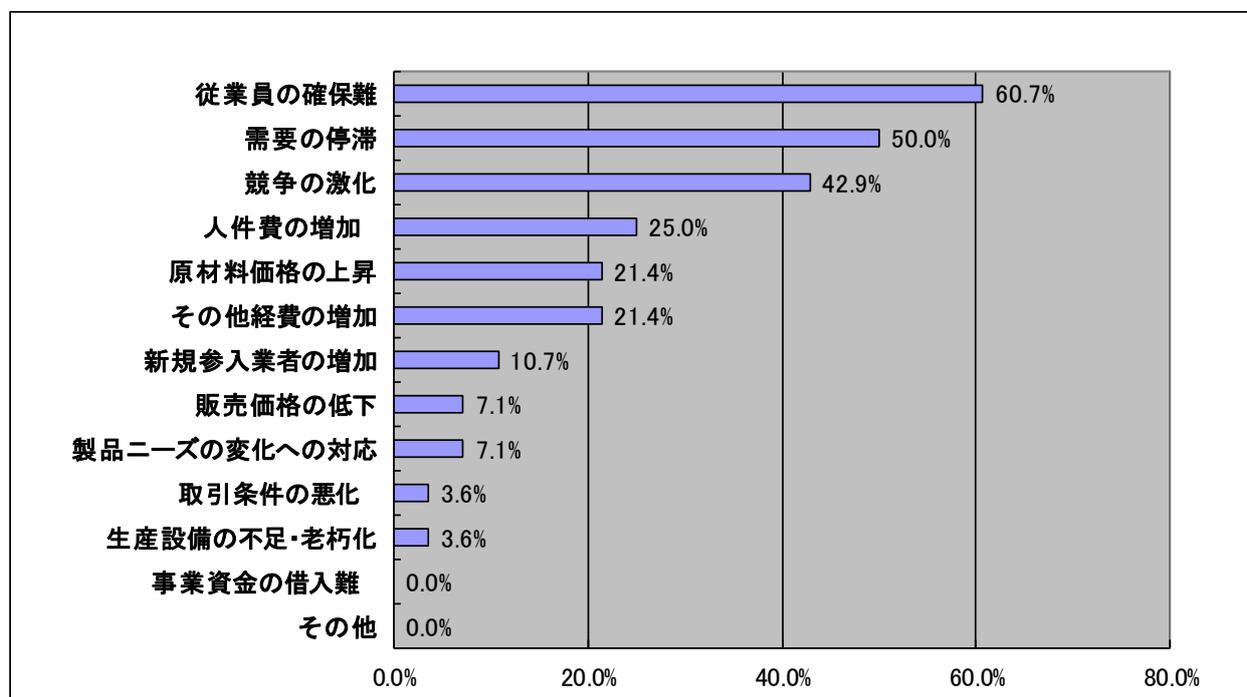
(2) 建設業

- 今期景況DIは△25.0となり、前期と比べ27.9ポイントのマイナスとなった。年末受注の一服感から資材仕入価格DI以外で、プラス領域から一転、マイナス領域に入った。また、資材仕入価格DIは、42.9ポイントとなり引き続き高い値を示している。
- 来期の見通しについては、今期と同様の傾向を示しており、資材仕入価格DI以外で、マイナス傾向となった。ただ、受注額（新規契約）DIは、新年度による新規契約等の期待感から、25.0ポイントのプラスとなり大幅な増加がみられる。経営上の問題点については、引き続き、従業員の確保難があがった。

【データ：建設業】

	前期 (H29.10-12月期)	変化幅	今期 (H30.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H30.4-6月期)
景況DI	2.9	↓27.9	△25.0	↑7.1	△17.9
完成工事額DI	0.0	↓7.4	△7.4	↓3.3	△10.7
受注額(新規契約)DI	15.2	↓43.8	△28.6	↑25.0	△3.6
資材仕入価格DI	44.1	↓1.3	42.9	↑3.5	46.4
資金繰りDI	11.8	↓15.4	△3.6	↓0.1	△3.7
採算(収益)DI	△6.1	↓8.2	△14.3	↓7.1	△21.4

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 建設業界の高齢化と人材不足の先行きへの対応が必要である。(建築請負業)
- ・ 分譲マンションの受注は好調だが、建設用地の取得難が恒常化している。(建築請負業)
- ・ 材料仕入価格の高騰が続いており、人件費とともに経営を圧迫している(建築請負業)
- ・ 社員、現場作業員の高齢化が進んでいる。(設備工事業)
- ・ マンションなどの売買物件が堅調に推移した。(不動産売買仲介業)
- ・ 公共工事が減ってきているため、業績に影響が出ている。(建築請負業)
- ・ 大型工事が減少、小口工事も微増に留まり採算が厳しい状況にある。(設備工事業)

(3)小売・卸売業

○景況D Iは $\Delta 7.7$ となり、前期と比べ5.2ポイント上昇した。商品仕入価格D Iは、原材料や製造での人件費高騰によるものか、 57.7 となり、前期と比べ19.0ポイント上昇した。採算(収益)D Iは依然、マイナス領域にとどまっている。

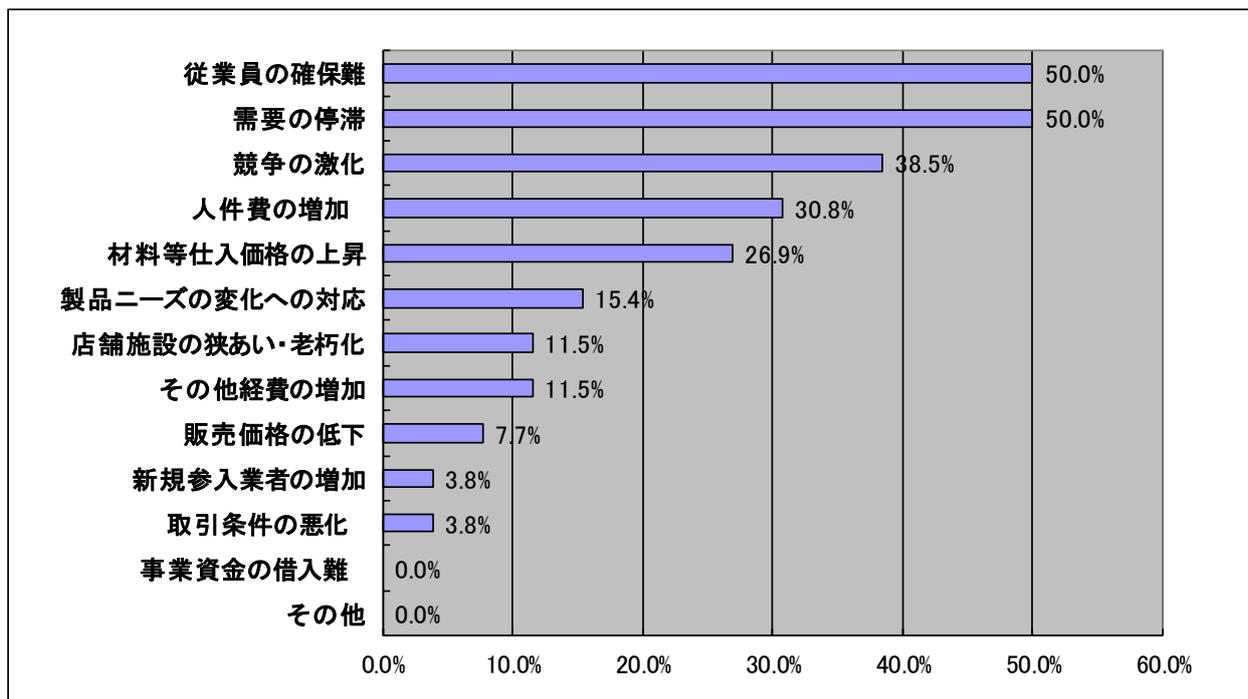
○来期の見通しについては、景況D Iは、 $\Delta 4.0$ となり、3.7ポイントの上昇となった。商品仕入価格D Iは、 24.0 となり、33.7ポイントの大幅な下降となり、改善傾向がみられた。

経営上の問題点については、需要の停滞とともに、従業員の確保難が引き続きあがった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H29.10-12月期)	変化幅	今期 (H30.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H30.4-6月期)
景況D I	$\Delta 12.9$	$\uparrow 5.2$	$\Delta 7.7$	$\uparrow 3.7$	$\Delta 4.0$
売上額D I	3.2	$\uparrow 4.5$	7.7	$\downarrow 7.7$	0.0
商品仕入価格D I	38.7	$\uparrow 19.0$	57.7	$\downarrow 33.7$	24.0
商品在庫D I	9.7	$\downarrow 13.5$	$\Delta 3.8$	$\uparrow 3.8$	0.0
資金繰りD I	$\Delta 6.3$	$\uparrow 10.1$	3.8	$\uparrow 4.2$	8.0
採算(収益)D I	$\Delta 16.1$	$\downarrow 4.7$	$\Delta 20.8$	$\uparrow 4.8$	$\Delta 16.0$

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 8月7日が“おもちゃ花火の日”として日本記念日協会に正式登録された。日本の文化を守るため、今後、同業者で協力し花火関係イベントを全国各自で取り組んでいく。(玩具卸売業)
- ・ 働き方改革の影響と思われるが配達運賃の急激な上昇(50%)があった。(建材卸売業)
- ・ 仕入れ価格の上昇が久しぶりにあった。(衣類加工小売業)
- ・ 人手不足がより深刻化している。採用難。(総合小売業)
- ・ 運送便の値上がり等により、物流コストが上がっている。(食品関連商品小売・卸売業)
- ・ 仕入れ価格が上昇、販売価格は低下する中、収益は厳しい状況が続いている。(総合小売業)

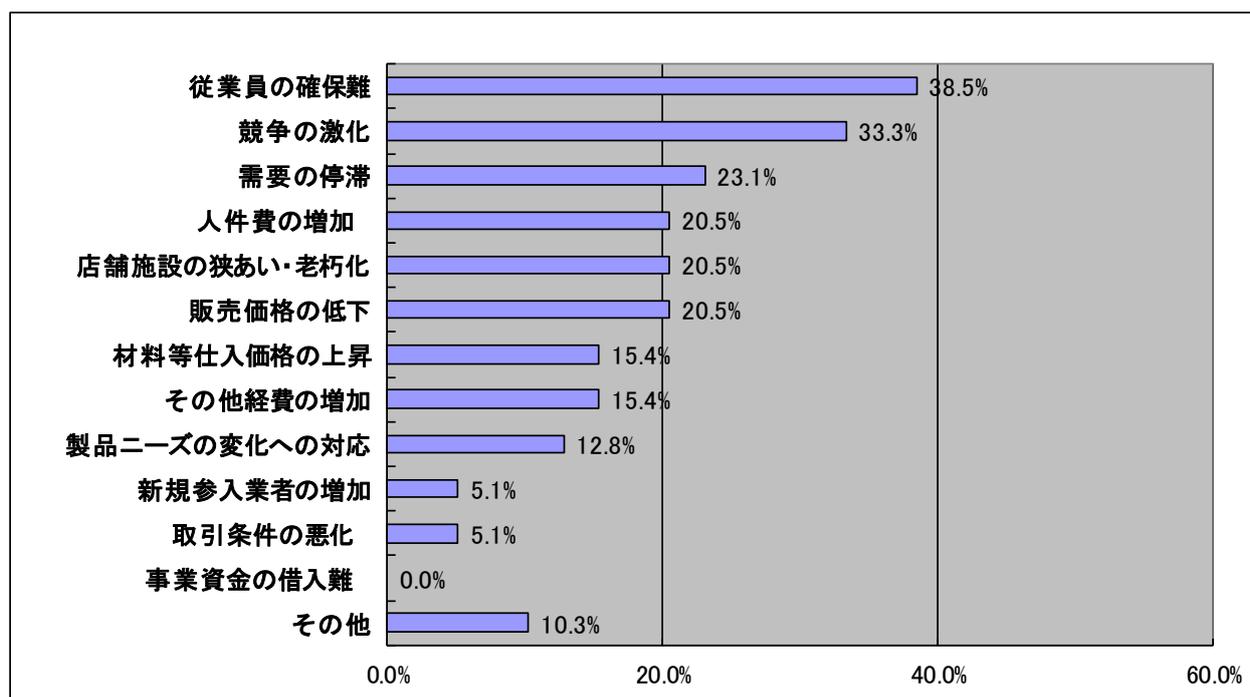
(4) サービス業

- 景況DIは△18.4となり、前期と比べ29.5ポイントと大幅に下降した。また、その他のDIについても、大幅な下降傾向がみられ、すべてのDIにおいてマイナスの領域に入った。製造業、建設業の不調も影響して、下落幅が拡大したと思われる。
- 来期の見通しについては、下げ止まり感から大幅な下降は見られないが、すべてのDIでマイナス領域となった。
経営上の問題点については、「従業員の確保難」が高く、事業者の声にも表れた。

【データ：サービス業】

	前期 (H29.10-12月期)	変化幅	今期 (H30.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H30.4-6月期)
景況DI	11.1	↓ 29.5	△ 18.4	↓ 5.3	△ 23.7
売上額DI	16.2	↓ 34.6	△ 18.4	↓ 5.3	△ 23.7
利用客数DI	8.3	↓ 28.3	△ 20.0	↑ 2.9	△ 17.1
資金繰りDI	8.1	↓ 18.6	△ 10.5	↑ 7.9	△ 2.6
採算(収益)DI	5.4	↓ 18.6	△ 13.2	↓ 7.9	△ 21.1

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ ITツールの活用などネット環境の充実にたけた人材が不足している（自動車整備業）
- ・ 社員の年齢構成に偏りが出てきている。高齢化が進んでいる。（IT関連業）
- ・ 引き続き、飲食業は人手不足が顕著である。厨房の人材も不足している。（飲食店）
- ・ 月により変動があるが、引き続き中国人客の利用が多い。（ホテル業）
- ・ 最低賃金の引上げで、現場作業員の人手確保が難しい。（ビルメンテナンス業）
- ・ 飲食業は人手不足がより顕著である。特に厨房見習いの人材が不足している。（飲食店）
- ・ インバウンド効果もあり客室稼働率が高止まり、宴会需要ともに堅調だった。（ホテル業）
- ・ 燃料費や人件費の上昇により利益確保が厳しい。（タクシー業）
- ・ 特に現場作業員の人手確保が難しい。（ビルメンテナンス業）
- ・ 新聞購読者の減少に歯止めがかからない状況が続いている。（書籍小売業）
- ・ 依然として、現場スタッフの確保が最重要課題。（警備業）

■ 付帯調査：正社員における平成30年度の給与・賞与について（調査結果）

「定昇の実施」が7割を超えるが、中小では見送りも

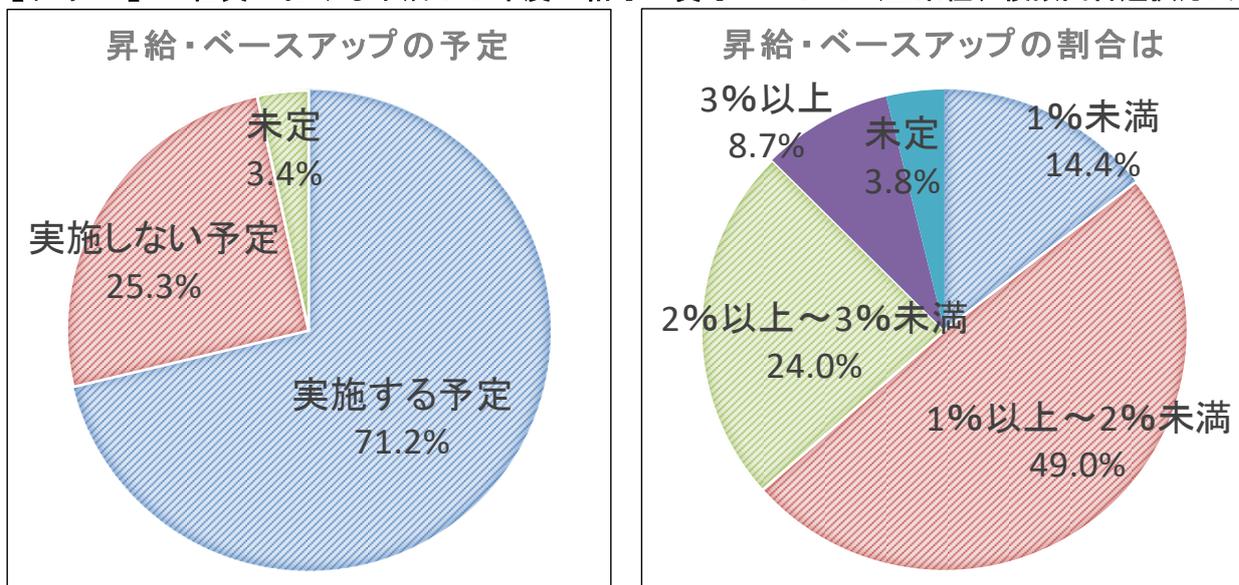
○正社員における平成30年度の給与・賞与について聞いたところ、全業種で最も高い回答は「定期昇給・ベースアップを実施する予定」で71.2%となり、前年とくらべて19.6ポイント上昇している。

業種別でみると、特に製造業では約9割と最も高く、次いで建設業が7割、卸・小売、サービス業が6割となった。

○また、実施する予定の企業の昇給・ベースアップの割合については、1%未満が14.4%、1%以上～2%未満が49.0%、2%以上から～3%未満が24.0%、3%以上が8.7%、未定が3.8%となった。

○景気の先行きを見通すうえで、重要なポイントの一つは実質賃金の動向である。政府の賃上げの求めに対し大手企業を中心に歩調を合わせたことで、賃上げは継続している。しかしながら、景気回復の実感に乏しい中小企業では賃上げが、見送られる傾向が続いている。

【グラフ】正社員における平成30年度の給与・賞与について（全業種、複数回答選択方式）



※定期昇給とは「賃金表に従い、年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは「賃金表の水準そのものを底上げする（賃金水準を引き上げる）」ことを指します。